

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	115,904	117,906	155,242
経常利益（百万円）	13,984	12,718	16,702
四半期（当期）純利益（百万円）	7,012	7,830	8,569
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	7,095	8,037	9,065
純資産額（百万円）	183,082	189,373	185,052
総資産額（百万円）	316,869	284,029	300,133
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,083.57	2,326.72	2,546.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	57.7	66.5	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	32,299	29,034	39,976
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,933	11,069	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,547	16,014	34,993
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	81,090	68,366	66,404

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	163.66	848.76

（注1）営業収益には、消費税等は含んでおりません。

（注2）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注3）潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<有料多チャンネル事業>

株式会社中国物語は、平成24年7月18日に保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

<宇宙・衛星事業>

当社の連結子会社であるスカパーJSAT株式会社は、平成24年9月20日付入札公告の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年度法律第117号）」第6条に基づく「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「本事業」）」について代表企業として落札し、平成24年12月19日付で、同社の子会社として、本事業の遂行を目的とする株式会社ディー・エス・エヌを設立いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社より構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、次の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・ICカードのセキュリティ等に関するリスク

1枚のカードで複数の有料放送事業者がそれぞれ独立して利用することができるB-CASカードについて、有料放送の不正視聴につながる、B-CASカードの改ざん方法及び改ざん行為の報告がインターネット上の掲示板型サイト等において継続的に投稿されています。

これらの行為は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である株式会社ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移しておりますが、海外経済の減速の影響を受けて生産や輸出が低迷するなど、回復の動きに足踏みがみられます。

このような経済状況の下、当社グループでは有料多チャンネル事業におけるサービスブランドの一元化によるマーケティング改革やハイビジョンチャンネル数の拡大、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供や移動体衛星通信ビジネスの展開、グローバルビジネスの強化など、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	115,904	117,906	2,001	1.7%
営業利益	14,763	12,810	1,953	13.2%
経常利益	13,984	12,718	1,265	9.1%
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736	1,014	7.4%
四半期純利益	7,012	7,830	818	11.7%

営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。しかし、視聴料収入等の増加により有料多チャンネル事業の営業収益が増加したため、前年同四半期比2,001百万円増の117,906百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

営業利益

営業利益は、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、新規通信衛星の打ち上げによる減価償却費の増加等により、前年同四半期比1,953百万円減の12,810百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比6百万円増の449百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が421百万円減少したことなどから、前年同四半期比680百万円減の541百万円となり、純額で92百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比1,265百万円減の12,718百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が前年同四半期比235百万円減の22百万円、特別損失が前年同四半期比487百万円減の3百万円となったことから、純額で18百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比1,014百万円減の12,736百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、税率変更による繰延税金資産の減額修正により前年同四半期の法人税等調整額（借方）が増加したことに加え、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益の減少や、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した影響等により、前年同四半期比1,901百万円減の4,827百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比818百万円増の7,830百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（サービスブランド一元化によるマーケティング改革の実行）

当社グループは、これまでCS、BS、光ファイバーといった伝送路別に提供していた「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」のサービスブランドを「スカパー！」に統一いたしました。これは地上デジタル放送への移行が完了し、スカパー！チューナーが内蔵されたデジタルテレビが国内のほぼ全ての世帯に行き渡った視聴環境を最大限に活かし、サービス体系をよりわかりやすいものに改め、よりシンプルなコミュニケーションで多チャンネルの楽しさを訴求することで、更なる新規加入獲得につなげることが狙いです。この新サービス体系においては、従来の「スカパー！e2」をデジタルテレビですぐに楽しめるベーシックなサービスと位置付けるとともに、従来の「スカパー！HD」と「スカパー！光」を日本最大級のハイビジョンチャンネルが楽しめるプレミアムサービスとして提供します。また、カスタマーセンターの窓口をひとつに集約し、WEBサイトや会報誌も一元化することで、視聴者にわかりやすいサービス案内ができるように変更いたしました。

（ハイビジョンチャンネル数の拡大及びハイビジョン化率）

平成24年9月29日と10月1日より、「スカパー！プレミアムサービス（旧スカパー！HD）」において新たに計76のハイビジョンチャンネルの放送を開始いたしました。このチャンネル拡大により、平成20年10月にハイビジョン15チャンネルでスタートした「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンチャンネル数は国内最大の121チャンネルに達し、すべてのチャンネルがワイド画面（横縦比率16：9）でご視聴いただけるようになりました。

現在当社グループは、「スカパー！プレミアムサービス」において加入者のハイビジョンサービスへの移行を進めており、当第3四半期連結会計期間末におけるハイビジョン化率（スカパー！プレミアムサービスのうち、標準画質サービスを除いた加入件数の占める割合）は、前年同四半期比20.4%増の48.4%となりました。

（ビデオ・オン・デマンドサービスの充実）

従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、IPTVやオンラインビデオ（OTT）等、新たな多チャンネルサービスが登場するなか、当社グループもビデオ・オン・デマンドサービスの「スカパー！オンデマンド」においてJリーグなどの人気スポーツコンテンツに加え、ツール・ド・フランス2012や鈴鹿8時間耐久ロードレース、FIA WTCC世界ツーリングカー選手権2012をライブ配信するなど、有料放送加入者基盤を活かしたマルチデバイス展開を強化しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間におけるスカパー！の加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
454,778件	55,243件	523,270件	13,249件	3,800,954件

新規加入件数は、デジタルテレビの販売急増や新BSチャンネルの放送開始の効果等で加入者が拡大した前年同四半期に比べ49,033件減の454,778件、解約件数は前年同四半期比22,525件増の523,270件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同期比62,685件減の13,249件、累計加入件数は前年同四半期比26,213件増の3,800,954件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	77,525	81,788	4,262	5.5%
セグメント間の内部営業収益等	3,498	3,510	11	0.3%
計	81,024	85,298	4,274	5.3%
セグメント利益	178	470	292	164.0%

営業収益は、視聴料収入の増加等により前年同四半期比4,274百万円増の85,298百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。セグメント利益は、番組供給料、BS関連費用、ハイビジョンサービスへの移行施策費用等が増加したものの、営業収益の増加により前年同四半期比292百万円増の470百万円（前年同四半期比164.0%増）となりました。

<宇宙・衛星事業>

(JCSAT-4Bの打ち上げ)

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B(JCSAT-13)の打ち上げに成功し、同年7月より運用を開始いたしました。この衛星は日本国内では「スカパー！プレミアムサービス」に利用しておりますが、中近東から南西アジア、東南アジア、オセアニアの地域もカバーしており、インドネシアのLIPPOグループとトランスポンダ(中継器)利用に関する契約を締結し、平成24年10月よりサービスを開始いたしました。

(移動体衛星通信ビジネス)

移動体向け衛星通信サービスでは、平成24年6月にコンテナ船等を対象とした海上ブロードバンドシステム導入プロジェクト「NYK SATCOMプロジェクト」において、当社グループの船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」が採用されました。また、米国Panasonic Avionics社とトランスポンダ利用に関する契約を締結し、平成24年10月より同社が提供する航空機内ネット接続サービス「eXConnect」に当社衛星が利用されております。

衛星携帯電話サービスにおいては、平成24年7月より衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内向けサービスを開始いたしました。

(宇宙ビジネス)

平成24年6月に独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と超高速インターネット衛星「きずな(WINDS)」に関してJAXAが推進する社会化実験の利用促進業務と運用業務を受託いたしました。

(次期Xバンド衛星通信への取り組み)

平成24年11月に、平成24年9月20日付入札公告の「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業」について落札し、同年12月にこの事業の遂行を目的とする新会社として株式会社ディー・エス・エヌを設立いたしました。この事業は、国の次期Xバンド衛星通信システムを整備・運営するPFI事業であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	38,378	36,117	2,260	5.9%
セグメント間の内部営業収益等	4,703	4,971	267	5.7%
計	43,082	41,089	1,992	4.6%
セグメント利益	15,105	12,810	2,295	15.2%

営業収益は、前年同四半期に東日本大震災の影響で急増した衛星利用が当第3四半期連結累計期間においては平常時の水準に戻ったため、前年同四半期比1,992百万円減の41,089百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。セグメント利益は、営業収益の減少に加え、減価償却費等の営業費用が増加したことにより、前年同四半期比2,295百万円減の12,810百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は284,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,103百万円減少いたしました。主な増加は有価証券2,549百万円であり、主な減少は有形固定資産の8,077百万円、番組勘定3,124百万円、未収入金3,001百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は94,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,424百万円減少いたしました。主な増加は前受収益4,580百万円であり、主な減少は借入金10,724百万円、未払金5,625百万円、視聴料預り金3,183百万円、未払法人税等2,691百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は189,373百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,320百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益7,830百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は66.5%となり、前連結会計年度末と比べて4.9ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12,736百万円に加え、減価償却費19,403百万円及びのれん償却額658百万円等により、29,034百万円の収入(前年同四半期は32,299百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出12,371百万円等により、11,069百万円の支出(前年同四半期は1,933百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出4,022百万円及び長期借入金の返済による支出10,759百万円等により、16,014百万円の支出(前年同四半期は12,547百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加し、68,366百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、加入者基盤の維持・拡大、衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化及び事業領域の拡大に関する課題については、当第3四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

加入者基盤の維持・拡大

「スカパー！サービス（旧スカパー！e2）」においては、東経110度CS放送に係る衛星基幹放送として新たに認定されたチャンネルが平成24年12月1日までに順次開局し、「スカパー！プレミアムサービス（旧スカパー！HD）」においては、HD第三期として新たに計76チャンネルのハイビジョンチャンネルが平成24年9月29日と10月1日に開局しております。さらに、サービスブランド一元化を契機としたお客様とのコミュニケーション刷新を実施することにより、引き続き加入者基盤の維持・拡大を目指してまいります。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-13（衛星名：JCSAT-4B）の打ち上げに成功し、同年7月より運用を開始しております。

事業領域の拡大

平成24年7月より、JSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用した新型衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内でのサービスを開始しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-4B (赤道上空の静止 軌道上等)	宇宙・衛星事業	通信衛星	24,689	平成24年7月
	スカパー東京メ ディアセンター (東京都江東区)	有料多チャンネル 事業	デジタル符号化 装置等	3,012	平成24年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,457	34,872
売掛金	17,899	17,509
有価証券	31,027	33,577
番組勘定	4,454	1,329
商品	155	365
貯蔵品	669	528
未収入金	3,599	597
繰延税金資産	1,674	1,083
短期貸付金	1,898	1,895
その他	3,302	2,790
貸倒引当金	531	686
流動資産合計	99,606	93,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,799	12,123
機械装置及び運搬具(純額)	18,774	19,428
通信衛星設備(純額)	91,157	104,474
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	3,941	2,946
建設仮勘定	21,364	762
その他(純額)	3,009	3,234
有形固定資産合計	154,088	146,010
無形固定資産		
のれん	8,848	8,189
ソフトウェア	4,644	4,650
その他	154	127
無形固定資産合計	13,647	12,968
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	19,386
長期貸付金	3,796	1,895
繰延税金資産	7,232	7,568
その他	2,659	2,440
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	32,790	31,186
固定資産合計	200,526	190,165
資産合計	300,133	284,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	628
1年内返済予定の長期借入金	13,540	11,537
未払金	14,298	8,672
未払法人税等	4,448	1,757
視聴料預り金	13,209	10,026
賞与引当金	516	243
資産除去債務	288	-
その他	8,576	11,527
流動負債合計	55,384	44,393
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,966	20,244
繰延税金負債	705	788
退職給付引当金	3,532	3,672
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,213	2,267
その他	4,272	3,283
固定負債合計	59,696	50,262
負債合計	115,080	94,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	22,237	26,029
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	186,547	190,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	17
繰延ヘッジ損益	108	184
為替換算調整勘定	1,618	1,676
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,474
新株予約権	22	-
少数株主持分	84	507
純資産合計	185,052	189,373
負債純資産合計	300,133	284,029

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	115,904	117,906
営業原価	72,912	78,253
営業総利益	42,992	39,652
販売費及び一般管理費	28,228	26,841
営業利益	14,763	12,810
営業外収益		
受取利息	344	280
受取配当金	43	52
持分法による投資利益	-	55
その他	54	60
営業外収益合計	442	449
営業外費用		
支払利息	938	517
持分法による投資損失	73	-
為替差損	141	-
その他	69	24
営業外費用合計	1,222	541
経常利益	13,984	12,718
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
新株予約権戻入益	40	22
その他	197	-
特別利益合計	257	22
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	34	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	378	-
投資有価証券償還損	67	-
特別損失合計	491	3
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736
法人税、住民税及び事業税	5,906	4,652
法人税等調整額	821	174
法人税等合計	6,728	4,827
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	7,909
少数株主利益	10	78
四半期純利益	7,012	7,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	7,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	112
繰延ヘッジ損益	350	57
為替換算調整勘定	229	57
持分法適用会社に対する持分相当額	12	16
その他の包括利益合計	73	128
四半期包括利益	7,095	8,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,085	7,959
少数株主に係る四半期包括利益	10	78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,750	12,736
減価償却費	18,568	19,403
のれん償却額	666	658
受取利息及び受取配当金	388	332
支払利息	938	517
持分法による投資損益(は益)	73	55
固定資産除却損	34	-
投資有価証券評価損益(は益)	378	-
売上債権の増減額(は増加)	326	378
番組勘定の増減額(は増加)	2,159	3,124
未収入金の増減額(は増加)	592	3,005
仕入債務の増減額(は減少)	43	122
未払金の増減額(は減少)	2,352	5,626
視聴料預り金の増減額(は減少)	47	3,183
前受収益の増減額(は減少)	3,645	4,580
その他	458	1,073
小計	36,922	36,402
利息及び配当金の受取額	355	317
利息の支払額	903	477
法人税等の支払額	4,075	7,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,299	29,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,347	-
有価証券の売却及び償還による収入	19,787	-
有形固定資産の取得による支出	8,352	10,707
無形固定資産の取得による支出	1,332	1,664
投資有価証券の取得による支出	2,852	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	541
関係会社株式の取得による支出	983	969
長期貸付金の回収による収入	1,967	1,938
その他	6	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,933	11,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,439	1,575
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	8,586	10,759
少数株主からの払込みによる収入	-	350
配当金の支払額	4,021	4,022
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,547	16,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,590	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	59,499	66,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,090	68,366

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ディー・エス・エヌを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった(株)中国物語の株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	39,645百万円	34,872百万円
有価証券	44,444	33,577
計	84,090	68,449
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	3,000	83
現金及び現金同等物	81,090	68,366

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	77,525	38,378	115,904	-	115,904
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,498	4,703	8,202	8,202	-
計	81,024	43,082	124,106	8,202	115,904
セグメント利益	178	15,105	15,283	520	14,763

(注1) セグメント利益の調整額 520百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産	55,199	165,982	221,182	95,686	316,869

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー(衛星中継器)に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第3四半期連結会計期間末におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,136	9,136	-	9,136

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	81,788	36,117	117,906	-	117,906
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,510	4,971	8,481	8,481	-
計	85,298	41,089	126,388	8,481	117,906
セグメント利益	470	12,810	13,281	470	12,810

(注1) セグメント利益の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去111百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,083円57銭	2,326円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,012	7,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,012	7,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,019百万円

1株当たりの金額.....600円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月29日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。